Title	教育学専修・教室の新たなスタートにむけて
Author	桂, 正孝 / 豊田, ひさき / 細井, 克彦 / 矢野, 裕俊 / 弘田, 洋二 / 湯浅, 恭正 / 李, 林 / シュルツェ, ギゼラ / リッキング, ハインリッヒ
Citation	大阪市立大学教育学会教育学論集. 10 巻, p.45-50.
Issue Date	2022-03-30
ISSN	2189-4698
Type	Departmental Bulletin Paper
Textversion	Publisher
Publisher	大阪市立大学教育学会
Description	通号 47

Placed on: Osaka City University Repository

Osaka Metropolitan University

大阪市立大学教育学会『教育学論集』
第 10 号（通号 47）2021（2022）、45~50 頁

寄稿

教育学専修・教室の新たなスタートにむけて

大阪市立大学教育学会としての活動が一区切りを向かえることから、これまで縁のある先生方から貴重なお言葉を頂戴いたしました。

◆地域社会への貢献を　　**桂　正孝（大阪市立大学名誉教授）**

大阪市大と府大の合併による新しい「公立大学」の開学にあたり、在職中の経験から参考にしていただきたいことを述べてみたい。

先ず「公立」であることから、存立基盤である大阪府・市の地域社会に貢献することが求められよう。その重要な役割の一つが公教育の担い手である教員の養成であろう。

市大の場合、全学的に設置された教職課程委員会の運営の中軸に文学部の教育学教室が置かれてきた。それは文学部生に教員志望者が多かったからだけではない。そもそも教育学教室の前身が教職課程設置に伴う教育学系教員の配属にあったと聞く。

在任中も文学部生とりわけ教育学専攻生には卒業後教職に就く人が多かった。附属学校をもたない市大にとっては、教育実習の受け入れ先の学校を確保するさい卒業生の教員に大変お世話になったことをよく覚えている。

当然のことながら、府・市教育委員会や各地の学校から研修や研究活動に協力することを要請されることも少なくなかった。

1980 年代以降、大阪をはじめ全国的にも同和問題の教育・研修が「国民的課題」となり、専門領域を人権教育に拡げる機会にもなった。学内の同和問題研究室に参加し、大阪市の人権行政にもかかわったり、専攻外の社会教育委員を十年ほど勤めることにもなった。多忙ながら、有意義な仕事でもあった。

◆教育学教室は研究のための学校へ　　**豊田　ひさき（朝日大学教授）**

私は、1975 年助手として教育学教室に着任し、2004 年 7 月に退職するまで 30 年弱在籍しました。その間、教育学教室は、私にとって研究のための学校でした。印象に残っていることを、少し記してみましょう。

助教授になり少し雑誌等に拙論が載り始めた頃、先輩教授から「地方の名士になって喜んでいるだけではダメ」と諭されました。当時私は年間 50 日以上学校現場へ出向き、現場の先生方との授業研究・授業づくりという協働研究にはまっていました。国内の学校現場だけでなく、もっと広く海外の教育事情にも、教育の歴史にも目配りせよ、という先輩教授方の諭しの風土が教育学教室には溢れており、今考えても、ありがたい教室でした。

その後私は、院生を巻き込んだ現場でのフィールドワークを研究の軸にしながら、他方では発問や授業実践の史的研究に取り組みました。大学院の演習で、ドイツの Schooling 史を扱っていた時、大学院授業の共通外国語は英語でしたが、英語を得意とする院生が、Munich をミュニクと訳しました。私がミュニクってどこ? と問うと、ミュニクはミュニクと言ってそれ以上考えない。弘法も筆の誤りですね。私は、あえて英語の辞書を引いてみて、と「ゆさぶり」ました。地図でミュンヘンと確認する、更にはその街に立つことが、研究の第一歩だからです。研究には厳しく、交友には熱くて優しい教育学教室でした。

◆大阪市立大学･教育学教室のこと　　細井　克彦（大阪市立大学名誉教授）

教育学教室（学科→コース）は、教育学部ではなく文学部の中にあることから、その特色をいかに持たせるかで先輩の先生方が腐心したと聞く。結果、広い意味での教育方法をコンセプトに学科を構成し、全学の教員養成も担うということになったそうである。広義の教育方法とは狭義の教育方法を軸としながら教育社会学ないしは教育心理学、教育政策・行政・制度などの分野も配置している。この点でユニークな構成になっていたといえよう。教室の運営はいろいろあったが、概して民主的に行われていたと思われる。2000 年代の全国的な大学改革の波の中で文学部でも学科の再編があり、新学部への一部合流ということもあった。また、教育学教室が全学の教員養成を担うことから、教職課程委員会で教員養成を止めたらどうかという意見も出された。コスト･ベネフィットの点でコストパフォーマンスが悪いという議論だった。かなりの学部がこれに傾いたことには警戒せざるを得なかった。大学における教員養成の意義や大阪府・市内における市大出身の教員の地位などにつき、解きほぐしたようである。

私が勤務したのは 1978 年から 2008 年までであり、時期的には公立大学から法人大学への移行期に大学を去ったことになる。この時期までは大学として問題がなかったわけではないが「学問の自由」は大切にされていたのではないか。少なくともその気風は残っていたと思う。いまや「学問の自由」は全国的に深刻な危機に陥っている。大学が大学であるためには真に「学問の自由」が大事にされることが必須であろう。

◆新生教育学教室への期待　　矢野　裕俊（武庫川女子大学教育学部長）

1985 年に助手として採用されてから、文学部教育学専攻（専修）での 18 年を含めて、2011 年に退職するまでの通算 26 年間、市大の教員を務めた。ライフサイクル的にいえば、大学教員としての誕生期から壮年期までをお世話になったことになる。

教育学教室は小規模ながら学部学生だけでなく大学院後期博士課程までを有している。旧制大学以来の文学部哲学科にあった教育学講座に倣ってつくられたものであり、教育に関する学術的研究を行うという点で、旧制師範学校をルーツとする教員養成学部とは性格を異にするものであった。とはいえ、開放性教員免許課程を有する新制大学として、中学校・高等学校の教員養成にも取り組むという点では二重の役割を担ってきた。

いまそれぞれの役割が時代の急激な変化が進む中で大きく変わってきている。グローバル化が進み、AI や情報通信技術の急激な普及によって、私たちの生活も大きな変化を余儀なくされている。そして教育への期待も変わってきて、世界の教育は、何でも必要と思われることをカリキュラムに詰め込むのではなく、教えることは少なくし、自律的に学ぶ学習者を育てる方向への転換が図られている。

そうしたトレンドの中で、学校教育の現場での指導のための導きの糸となるような実践的な研究や教育、すなわち時代の要請に応えるペダゴジー的な知見全盛である。しかし、教育学の研究や教育がそれに安住しているばかりではまずい。他方で、世界でいま起きているトレンドを文明史的な広い視野の中で捉え、それがもつ意味や問題点を探るといったメタレベルの研究もかつてなく期待されている。

新生の教育学教室には、大規模総合大学のメリットと、小規模の教育学研究者集団というメリットをともに生かして、上に述べた実践的研究と学術的研究をつなぐ役割を果たしてほしいと思う。

◆弘田　洋二（大阪市立大学大学院生活科学研究科特任/たちメンタルクリニック/おおさかメンタルヘルスケア研究所）

私が教育学教室に赴任したのは 1996 年で、教育臨床学という科目を中核として臨床心理学の知見を学校という教育実践現場に活用するという要請に応えるのが使命だと心得ておりました。それまで私は大阪府の心理技師として臨床現場で働いており、人格の発達と病理についての研究をテーマとしてきていました。「人格の陶冶」をひとつの目標として謳う学校における教師と生徒の関係、それ以前の家庭における親子関係とカウセリングにおける支援関係の異同について考えながら、学校における心理教育実践のグッドプラクティスについて学びました。2003 年設立の社会人大学院、創造都市研究科において公的な支援のはざまにある人々に「寄り添う」とする市民活動をしている院生の経験をまとめる仕事のなかで福祉を含んだアウトリーチの意義を学びました。マルチディシプリナリーな実践の成果を社会に発信するときには、その効果についてアピールする必要があるのでわかりやすくインパクトをもつ言葉が流布することになります。そうした言葉や概念のもつインパクトにたよる発信をすることも必要な時はあるでしょうが、それぞれの基礎学問において言葉や概念を分析して明確にすることが「学府」の使命だと思いました。行政府は「新大学」として発信したいでしょうが、大学のやるべきこと、やるべきでないことは大学が決めることですという姿勢を打ち出してほしいと願っています。

◆教育学研究への期待　　湯浅　恭正（広島都市学園大学教授）

在職した教育学教室では、生活指導論を中心に教育方法学を担当してきた。教育学教室で思い出すのは、大学院生のころに佐藤三郎先生が毎年の日本教育方法学会大会の度に「教育学論集」を手にされ、それを若い私どもに頂いたことである。「国立大学のコッピーではない」といわれた大阪市立大学に教育学の旺盛な研究のコミュニティがあることに刺激されたものである。

その当時から教育学教室の研究と教育の柱の一つが教育方法学であり、教育実践に内在する論理を探究してきたのが教室の伝統だといえる。教育方法学は独自の研究方法を持つわけではなく、哲学的・歴史的・比較教育学的アプローチ等を基盤にしてきた。その中で、豊田ひさき先生など多くの方が教育方法学の伝統を受け継ぎ、創造されてきたのが教育学教室である。私は院生のころから「教育実践の文脈が分析できる力と外国文献の文脈が分析できる力は比例する」と指導されてきたが、常に教育実践に内在する論理を分析する仕事の中に、先に挙げたアプローチを位置づけなくてはならないと考えてきた。多様な学的アプローチを基盤にして、その方面の動向や知を摂取することは当然だが、それも冷ややかに教育実践を評論する外在的な姿勢ではなく、時代精神や教育制度のポリティックスに応答しながら、教育実践に内在する論理に向き合う姿勢が教育方法学研究には求められている。

「児童の世紀」と言われた 20 世紀だが、それから 21 世紀前半の今、子どもたちや家族、学校、そして人々を取り巻く地域と生活の基盤がかつてないほど大きく揺らいでいる。教育方法学の研究分野の一つである生活指導論と実践の探究がますます求められている。およそ 100 年前に教師たちによって紡ぎ出された生活指導の概念・論理、1980 年代以降に問われてきた地域生活指導の論理をさらに深めること、そして 21 世紀の中盤・後半を見通し、22 世紀につながる人間形成の総合的な知を創出する教育方法学・教育学の新たな枠組みの探究をこれからの「教育学教室」には期待したい。

◆李林（華東師範大学准教授/教育学部副学部長/歴史学博士）

LI, Lin(PhD in History, Associate Professor, Deputy Chairman,
Department of Education, East China Normal University)

大阪市立大学が新たな卓越性への新段階を迎えるにあたって、大阪市立大学教育学会のこれまでのご功績に心から祝意を表します。この学会が私たちの教育学研究にとって先導的な専門組織であり続けることを確信しています。大阪市立大学と華東師範大学は、これまで学術研究や教員の交流、学生の交流などにおいて、大変実りある協力関係を築いてきました。この新しい時代に、私たちは友情をさらに深めることを心から願っています。そのことが、困難に満ちた不確実な未来に向かう、より良い教育の発展にともに寄与できるものと信じています。

【原文】On this meaningful occasion when Osaka City University lays a new milestone of excellence, I would like to convey my heartfelt congratulations to the achievements of OCU's Educational Research Association. I truly believe that this Association will continue to be a leading professional organization in our area of educational research. Within the past years, there have been existing fruitful collaborations between Osaka City University and East China Normal University in academic research, faculty mobility, and student exchange. Starting from this new era, we sincerely hope to continue and deepen our friendship and thus make a collective contribution to better educational development in facing an uncertain future full of challenges.

◆大阪とオルデンブルクの大学間の協力

ギゼラ・シュルツェ（オルデンブルク大学教授）
ハインリッヒ・リッキング（オルデンブルク大学教授）
Prof. Dr. Gisela Schulze (Carl von Ossietzky University Oldenburg)
Prof. Dr. Heinrich Ricking (Carl von Ossietzky University Oldenburg)

ドイツのカール・フォン・オシエツキー・オルデンブルク大学（以下、オルデンブルク大学）に勤める私とハインリッヒ・リッキング教授は、2018 年に日本で研究滞在した際、大阪市立大学の研究者や学生の方々と出会いました。大阪市立大学の添田教授と辻野准教授らによる学際的な研究を通じて、日本の学校制度について意見交換し多様な視点を得ることができました。そこから、不登校に関する国際的な交流や両国での研究や実践の交流を行うことが非常に興味深く、また先進的なものでもあることに気づきました。

こうして、双方から国際共同をしたいとの思いが高まるようになり、オルデンブルクと大阪にある 2 つの大学の間に公的な学術交流協定を結ぶ準備に入りました。

そして、ついに 2019 年 5 月にその時を得ることができました。オルデンブルク大学と大阪市立大学との間の学術交流協定の締結式が、大阪で執り行われました。協定は、小林教授（研究科長）、添田教授、辻野准教授、リッキング教授、そして私シュルツェの立ち会いのもと締結されました。両大学は、研究と教育において緊密に協力し、学術交流をさらに発展させていくことを確認したのです。このことにより、私たちのその後の広範な協働の基礎がつくられることになりました。

以来、オルデンブルク大学と大阪市立大学の教員が、双方の大学に研究や教育のために訪問できるようになり、今後は大学院生の往来も実現していくことでしょう。オルデンブルク大学の教員は、2018 年と 2019 年に大阪市立大学に訪問滞在し、2019 年と 2020 年には逆に大阪からオルデンブルク大学に訪問滞在いただきました。滞在期間中、大学でイベントやシンポジウムを開催し、また、ゲスト講義には私たちが学生と一緒に参加者となりました。また、学校や研究所、研究プロジェクト関係者らを一緒に訪ねたり、

共著論文について意見交換をしたりしました。この時に始まったのが、双方の研究者や学生がともに参加するオンラインの特設コースでした。

コロナ禍が国を超えて拡がったことにより、残念ながら、2020 年春以降の往来は中断を余儀なくされました。

しかし、2020 年夏以降、辻野准教授らのリーダーシップのもと、不登校や学校研究をテーマにしたジョイントセミナーが開発され、教員、大学院生、学部生、その他専門家らが定期的に交流してきました。そこでは、専門家による報告と討議がなされてきました。この一連の企画は、大きな関心を呼ぶこととなり、少しずつ他の大学や研究機関などからも参加者が増えていきました。このようにして現在では、ジョイントセミナーが協力によって確立されました。

両大学の教員らは共同で研究成果の公表にも取り組んでいます。最初の研究成果は、両国における研究の現状をまとめたものでした。日本とドイツは学校制度が大きく異なり、さまざまな角度から問題をとらえ、お互いから多くを学ぶことができました。その成果は、"The Scope of Public Education in Japan and Germany with a Focus on "School Absenteeism"と題して、大阪市立大学のオンラインジャーナル『UrbanScope』Vol. 10 (May 2019)に掲載されました（https://urbanscope.lit.osaka-cu.ac.jp/2019/05/01/vol010/）。

また、「実践と研究の対象としての不登校――日本とドイツからの視角」に関する論稿が、2022 年度中にドイツの『Zeitschrift für Heilpädagogik』(ZfH）という雑誌に掲載される予定です。その他にも、さまざまなアイデアの交流がなされ今後の研究発表などが計画されています。

今後の展望

オルデンブルクから大阪への研究訪問が 2022 年 5 月に計画されており、オルデンブルク大学の修士課程の学生も参加して予備調査を行う予定です。このドイツと日本の予備調査の結果は、両国における不登校に関する国際比較研究の一環となります。

オルデンブルク大学を代表してリッキング教授と私は、大阪市立大学の先生方、大学院生、学部生の皆様に対し、非常に刺激的な協力をしてくださってきたことに心から感謝申し上げます。このユニークで多面的な協力を通じて私たちが学んだこと、そして私たちがこれから学ぶことは、極めて豊かな異文化体験となっています。

今後も私たちの協力と学術交流協定が継続し、新しい大学の出発が素晴らしいものとなることを祈念しています。

【原文】University cooperation Osaka-Oldenburg

During a research stay in Japan in 2018, we, my colleague Prof. Heinrich Ricking and I from the Carl von Ossietzky University Oldenburg, got to know colleagues and students from Osaka City University. Within the framework of an interdisciplinary colloquium led by Prof. Dr. Soeda and Prof. Tsujino at Osaka City University, we were able to exchange ideas and gain diverse insights into the Japanese school system. Together we realised that the topic of school absenteeism research is very interesting and forward-looking for international exchange and the related research and practice for both countries. Thus, the desire for international cooperation arose on both sides and we prepared the conclusion of an official cooperation agreement between the two universities in Oldenburg and Osaka.

In May 2019, the time had come. A cooperation agreement between Carl von Ossietzky University Oldenburg and Osaka City University was formally concluded at a ceremony in Osaka. The participants were: Prof. Dr. Kobayashi, Prof. Dr. Soeda, Prof. Dr. Tsujino, Prof. Dr. Schulze, Prof. Dr.

Ricking. The two universities confirm their intention to work closely together in research and teaching and to further develop academic exchange. - This laid the foundation for our far-reaching collegial cooperation.

Since then, lecturers and, in the future, doctoral students from Oldenburg University and Osaka City University have been able to come to the other institution for teaching and research stays. In 2018 and 2019, colleagues from Oldenburg were guests at Osaka City University. In 2019 and 2020, colleagues from Osaka visited Carl von Ossietzky University Oldenburg. During the visits, public events took place at the university, we jointly organised scientific symposia, we were guests in lectures and discussions with students, we got to know schools, institutions and research projects, and we exchanged views on joint publications. At the same time, an online exchange began in selected courses with the participation of experts and students.

Unfortunately, due to the international Corona conditions, the direct face-to-face exchange had to be interrupted from spring 2020.

Under the leadership of Prof. Tsujino et al., a joint seminar programme has been developed in which lecturers, doctoral students, students and experts on the topic of truancy and school research from Osaka and Oldenburg have been collaborating regularly since the summer of 2020, offering specialist lectures and discussions. This series of events has met with great interest and other universities and institutions are increasingly becoming involved. This event is now firmly established in the cooperation.

Furthermore, colleagues from both universities are working together on publications.

In a first publication, researchers have compiled the current state of research in both countries. Japan and Germany have very different school systems and look at the subject from different angles and can learn a lot from each other. This publication was published "The Scope of Public Education in Japan and Germany with a Focus on 'School Absenteeism'" in the online journal of Osaka City University "UrbanScope" Vol. 10, May 2019 (https://urbanscope.lit.osaka-cu.ac.jp/2019/05/01/vol010/).

A publication on "School Absenteeism as an Object in Practice and Research - Perspectives from Japan and Germany" in the Zeitschrift für Heilpädagogik (ZfH, Germany) is currently under review and will be published in 2022.

Ideas and topics for further publications are being planned.

Future prospects

A research visit by colleagues from Oldenburg to Osaka is planned for May 2022, in which a Master's student from Oldenburg will participate and conduct a pilot study. The results of this pilot study from Germany and Japan will be used to jointly prepare an international research proposal on comparative truancy research in both countries.

On behalf of the University of Oldenburg, we, Prof. Ricking and I, would like to express our sincere thanks for the extremely inspiring cooperation with the colleagues, doctoral students and students at Osaka City University. What we have learned through this unique multifaceted cooperation and what we will continue to learn in the future is a great wealth of intercultural experience.

We would be extremely happy if we could continue the cooperation and the cooperation agreement in the future and wish the new university a good start!